

# 松井大阪市長に現職校長が提言

## オンライン学習「環境整備不足、場当たりの」 現場の教職員「働く意欲さえ失いつつある」

大阪市の現職校長先生が松井大阪市長に提言を出したことが、大きな反響を広げています。

提言を出したのは大阪市立木川南小学校の校長。「提言」では、松井大阪市長が求めたオンライン授業が「保護者や児童生徒に大きな負担」と指摘し「子どもの安全・安心も学ぶ権利もどちらも保障されない状況をつくり出していることに、胸をかきむしられる」と訴えています。

全体の教育行政にも向けられています。「学校は、グローバル経済を支える人材という『商品』を作り出す工場と化している」「評価のための評価や効果検証のための報告書やアンケートも必要ない」「全国学力・学習状況調査も学力経年調査もその結果を分析した膨大な資料も要らない」「目標管理シートによる人事評価制度も教職員のやる気を喚起し、教育を活性化するものとしては機能していない」。学校現場が感じている

ことを学校の管理職として大阪市長に提言をされています。

### 大阪市教委は 校長を事情聴取

20日、この学校長の「提言」を維新の議員が大阪市議会で取り上げています。議員の質問に対して、大阪市教委は事情聴取をしたこと。また、顛末書を提出させると答弁。さらに、「公正に職務を執行し、その職務や地位を私的利益のために用いてはならず、また、市民の疑惑や不信を招く



ような行為をしてはならない」と定める職員基本条例違反の可能性があると答えています。

議員が仮定の話とした上で「信用失墜行為の可能性があるのでないか」との質問に市教委は事実調査中と断りながらも一般論として「懲戒処分」（職員基本条例）の可能性もあると示唆しています。

### 松井大阪市長も 記者会見で

校長の提言について松井大阪市長は記者会見で質問に答えています。「社会人として外に出たことはあるのかな」「疲弊してやりがいが見つけられないんやったら、

違う仕事を見つけたらいい」「個人の意見を言うのは構わないが、われわれには教育振興基本計画がある。それに沿った形で運営してもらわないと、組織の一員として逸脱していることになる」「ルールに従えなければ、組織を出ないといけない。」

5月20日の記者会見動画は「松井市長 会見 5月20日」と検索すれば見ることが出来ます。

**SNSで広がる**  
「#木川南小学校長を支持します」  
「#久保校長は私たちがだ」

学校現場の教職員の共通した想いを「提言」にまとめた校長先生。松井大阪市長の発言や大阪市教委の動きもあり、SNS上では応援する動きが広がっています。

「提言」の全文は朝日新聞デジタル



教え子を再び戦場に送るな！

# 声をあげれば変えられる！ 教員免許更新制を 廃止してください

日常的に研修をすすめているのに、なぜ更新講習が必要なの？教材研究の時間さえ十分に取れないのに、日程調整が大変でした。(教員)

講習は受けたのに手続きを忘れた「うっかり失効」で仕事が続けられなくなるなんて、この制度、おかしくないですか。(教員)

臨時・非常勤や退職後の先生を任用する時、未更新だと困ります。少人数学級をすすめるために、もっと先生が必要なのに…。(教頭)



## 中央教育審議会 ヒヤリングでの **全教の主張**

- 教員の多忙化を増大させ、免許の未更新が教員未配置の要因になっている
- ただちに免許更新制を廃止すべき

文科省は3月、第11期中央教育審議会(中教審)に対して「『令和の日本型学校教育』を担う教師の育成・採用・研修等の在り方について」を諮問しました。その中で、教員免許更新制について「『教師の資質能力の確保』『教師や管理職などの負担の軽減』『教師の確保を妨げないこと』の見出し」、 「抜本的な見直しの方向について先行して結論を出してほしい」としています。

## 教育関係団体等からも見直しの意見

第10期中教審のヒアリングや審議の中で教育関係団体等から次のような意見が出されています。

### ○中核市教育長会

「更新手続きの簡略化等の柔軟な対応が必要」

### ○全国高等学校PTA

「様々な面で不都合が生じており、重ね重ね廃止を切望」

### ○全国特別支援学校長会

「教員の大きな負担になっている。代替職員等を探す際に、免許更新していないために採用できないことも多い。見直しを検討していただきたい」

## 国会付帯決議で「教員免許更新制の大幅な縮小や廃止を含め」

3月、35人学級を段階的に実現する義務標準法が改正されました。その国会付帯決議の中でも「35人学級を担う教員の

人材確保のため、中略く教員免許更新制の大幅な縮小や廃止を含め、教員の資質能力の確保、負担軽減、必要な教員の確保の観点から検証・検討を行い、その結果に基づき必要な措置を講ずること」と求めています。

## 免許更新制は廃止を！ 声を広げましょう

中教審は「一定規模の調査」を実施して検証を進めるとしていますが、その規模は不明確です。中教審の「調査」を待つのではなく、現場の「教員免許更新制はいらない！」「廃止を！」この声を文科省に届けましょう。

全教は、今、「教員免許更新制の廃止を求める要請書」にとりくんできています。



## TOPIC

### 東京五輪81万人観戦計画変更なし

21日IOCコーツ調整委員長が「緊急事態宣言下でも大会は開催できる」と明言。菅内閣も「安心・安全な五輪」と繰り返し繰り返すばかりです。

しかし、コロナ感染がおさまらず、東京五輪の中止・延期を求める世論が圧倒的になっています。

東京都では2年前に考えられた児童生徒81万人の観戦計画が変更もなく、進行されようとしています。

4月から5月にかけて東京では教員を集めて「会場の下見」。5月10日、11日に行われた国立競技場の下見だけでも、約770人が参加予定と案内資料にはあります。引率する教師からの悲鳴とともに保護者からもわが子の感染不安の声があがっています。

AERA dot . より

